

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Ｊリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三 重 県 関 連 株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内 外 債 券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当 ファ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三 重 県 関 連 株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内 外 債 券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年４回、１月、４月、７月、１０月の各月の２０日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、１月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第78期（決算日 2025年 4 月21日）

第79期（決算日 2025年 7 月22日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「三重県応援ファンド」は、2025年7月22日に第79期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第78期～第79期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
70期(2023年4月20日)	10,131	25	4.0	3,384.86	7.2	459.03	3.5	4,327.13	3.3	24.6	39.3	24.3	1,672
71期(2023年7月20日)	10,645	25	5.3	3,758.95	11.1	478.99	4.3	4,468.87	3.3	24.6	44.2	25.0	1,749
72期(2023年10月20日)	10,471	25	△1.4	3,784.60	0.7	477.01	△0.4	4,379.49	△2.0	24.0	44.3	25.1	1,722
73期(2024年1月22日)	10,306	800	6.1	4,277.71	13.0	503.66	5.6	4,474.19	2.2	25.0	44.1	24.7	1,898
74期(2024年4月22日)	10,415	25	1.3	4,519.02	5.6	514.89	2.2	4,421.43	△1.2	24.5	42.9	25.7	2,265
75期(2024年7月22日)	10,473	25	0.8	4,809.01	6.4	536.39	4.2	4,276.48	△3.3	24.6	45.4	25.4	2,219
76期(2024年10月21日)	10,188	25	△2.5	4,602.72	△4.3	524.38	△2.2	4,256.47	△0.5	27.8	44.5	23.4	2,160
77期(2025年1月20日)	10,150	25	△0.1	4,664.52	1.3	526.39	0.4	4,170.79	△2.0	25.1	45.0	24.7	2,458
78期(2025年4月21日)	9,986	25	△1.4	4,400.65	△5.7	507.10	△3.7	4,432.48	6.3	24.3	45.3	25.8	2,568
79期(2025年7月22日)	10,685	25	7.3	4,945.51	12.4	531.85	4.9	4,740.73	7.0	24.1	47.8	23.9	2,625

- (注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

三重県応援ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

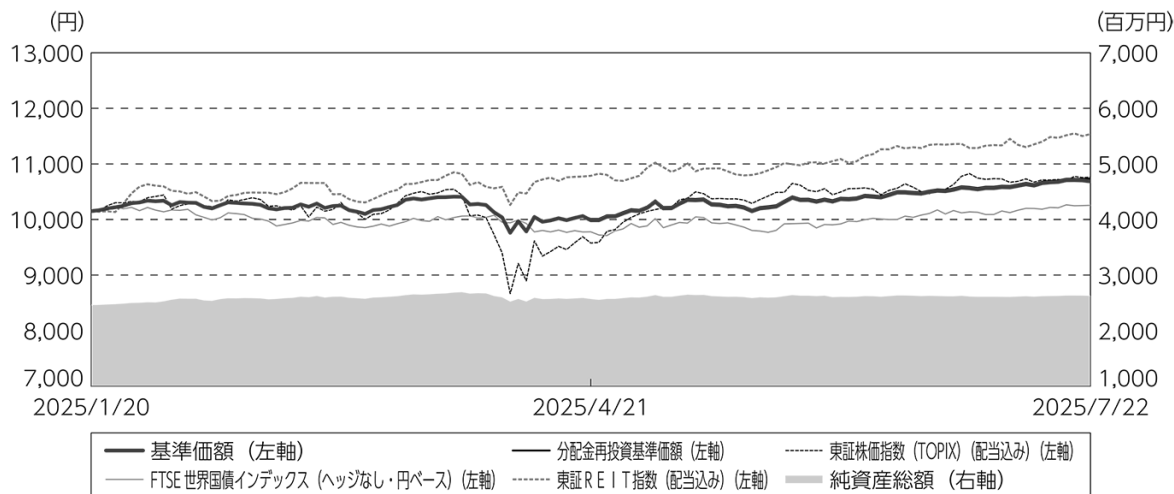
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配 当 込 み)		株 式	債 券	投資信託
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	組入比率	証 券 組入比率
第78期	(期 首) 2025年1月20日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
		10,150	—	4,664.52	—	526.39	—	4,170.79	—	25.1	45.0	24.7
	1 月 末	10,338	1.9	4,797.95	2.9	525.79	△0.1	4,353.85	4.4	25.2	43.6	25.0
	2 月 末	10,229	0.8	4,616.34	△ 1.0	517.18	△1.7	4,379.01	5.0	24.0	46.3	24.9
	3 月 末	10,270	1.2	4,626.52	△ 0.8	521.97	△0.8	4,364.91	4.7	23.7	47.7	24.2
第79期	(期 末) 2025年4月21日	10,011	△1.4	4,400.65	△ 5.7	507.10	△3.7	4,432.48	6.3	24.3	45.3	25.8
	(期 首) 2025年4月21日	9,986	—	4,400.65	—	507.10	—	4,432.48	—	24.3	45.3	25.8
	4 月 末	10,149	1.6	4,641.96	5.5	511.43	0.9	4,432.20	△0.0	25.1	46.7	24.2
	5 月 末	10,347	3.6	4,878.83	10.9	514.96	1.5	4,509.55	1.7	25.2	46.1	24.2
	6 月 末	10,560	5.7	4,974.53	13.0	525.70	3.7	4,637.86	4.6	24.3	47.6	24.0
第79期	(期 末) 2025年7月22日	10,710	7.3	4,945.51	12.4	531.85	4.9	4,740.73	7.0	24.1	47.8	23.9

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2025年7月22日)



第78期首：10,150円

第79期末：10,685円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

〇三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、非鉄金属や銀行業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三十三フィナンシャルグループやフジクラなどがプラスに寄与しました。

〇内外債券マザーファンド

- ・米国国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国、イタリア、オーストラリアなどの国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ユーロとイギリスポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器やサービス業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、きもとやキャノンなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・カナダ、ドイツの長期国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年1月21日～2025年7月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、前作成期末比で上昇しました。2025年3月下旬から4月上旬にかけて急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、4月中旬から5月にかけては急速に戻りを試す値動きとなり、6月から7月中旬にかけては緩やかに上昇する展開となりました。4月上旬の急落局面ではトランプ米政権による関税政策がリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、急落後には回復が見られました。6月以降は、中東情勢の悪化が意識されたことから株価の上値はやや抑えられたものの、米国株式市場がハイテク株主導で上昇するなか、日本株も上昇ペースを速め、日経平均株価は一時4万円を上回りました。

(債券・為替)

海外の債券市場では、米国を除く主要国の中央銀行が利下げを実施したことを受け、各国の短期債利回りが低下（価格は上昇）しました。一方、長期債は財政悪化への懸念などを背景に、利回りが上昇する国もあり、動きはまちまちとなりました。この結果、各国の10年国債利回りは、カナダとドイツで上昇（価格は下落）した一方、米国、イタリア、オーストラリアなどでは低下しました。国内の債券市場では、7月の参議院選挙を前に財政拡張リスクが意識されたことに加え、超長期債の需給悪化懸念が広がったことから、超長期債を中心に利回りの上昇が顕著となりました。

為替市場では、トランプ政権の関税政策における強硬姿勢を背景に、米ドルへの信認低下が懸念され、主要通貨に対して米ドル安基調が鮮明となりました。一方、円は米ドルに対して上昇したものの、追加利上げの先送り観測などが円安要因となり、ユーロやイギリスポンドに対しては下落しました。

(Ｊリート)

Ｊリート市場は上昇しました。国内金利の上昇が相場の重荷となりましたが、資産価値に対して株価の割安感が強まっていたことや、オフィスや住宅需要などが堅調に推移し、分配金の増加が目立ったことなどから、投資家の見直し買いが進みました。また、一部銘柄がアクティビストの公開買付けの対象となったことも、Ｊリーートの再評価につながるきっかけになったと分析しています。買収自体は成立しなかったものの、割安に放置されている銘柄への注目が集まる結果となりました。直近では自社株買いを発表する投資法人も目立っており、還元面での魅力の高まりも相場の支援材料となっています。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日～2025年7月22日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Ｊリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2025年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、セントラル硝子やカプコンなどをポートフォリオから外す一方、THKやエクセディなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債、カナダ国債、ドイツ国債などの投資比率を引き上げる一方、米国国債、日本国債などの投資比率を引き下げました。また、ポートフォリオにおける長期債の投資比率を引き上げました。

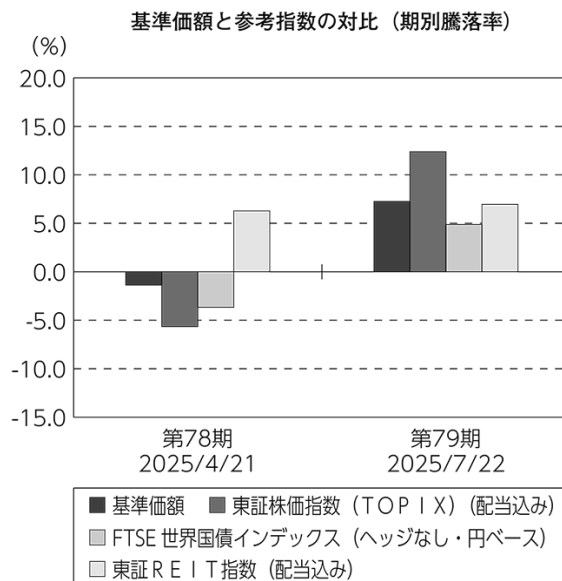
○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリーートの組入比率は、それぞれの銘柄の資産価値に対して割安感が強まっていたことから高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、金利の上昇によりＪリート全体の相対的な割安感がやや薄れるなかでも、保有物件の賃料が増加し、安定的に分配金の成長が期待できるホテル特化型リートやオフィス特化型リートでオーバーウェイトとしました。一方、商業特化型リートにつきましては、固定賃料制であることや契約期間が長期である銘柄が多いことから、分配金の成長が限定的であると判断し、アンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2025年7月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2025年1月21日～2025年7月22日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第78期	第79期
	2025年1月21日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.250%	25 0.233%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	898	1,046

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三重県応援ファンド＞

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Ｊリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Ｊリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせでポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、トランプ米政権の関税政策がグローバル経済全般に悪影響を及ぼすとの見方から、当面は利回りが低下しやすい局面が続くと見えています。ただし、各国で財政赤字拡大への懸念が根強く、利回りの低下は中短期債中心となる可能性が高いと判断しています。国内債券市場では、インフレ率が高止まりするなか、超長期債の需給悪化懸念が解消されていないことから、超長期債を中心に不安定な展開が続くと予想されます。

為替市場では、米ドルへの信認低下を背景に、米ドル安基調が継続する可能性が高いと考えています。一方、日銀は利上げ路線を堅持しているものの、政策金利がインフレ率を大幅に下回る環境は当面続くと見られ、円高圧力は引き続き限定的にとどまると判断しています。

○Ｊリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 21 日～2025 年 7 月 22 日)

項 目	第78期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.607	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.314)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.643	
作成期間中の平均基準価額は、10,315円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

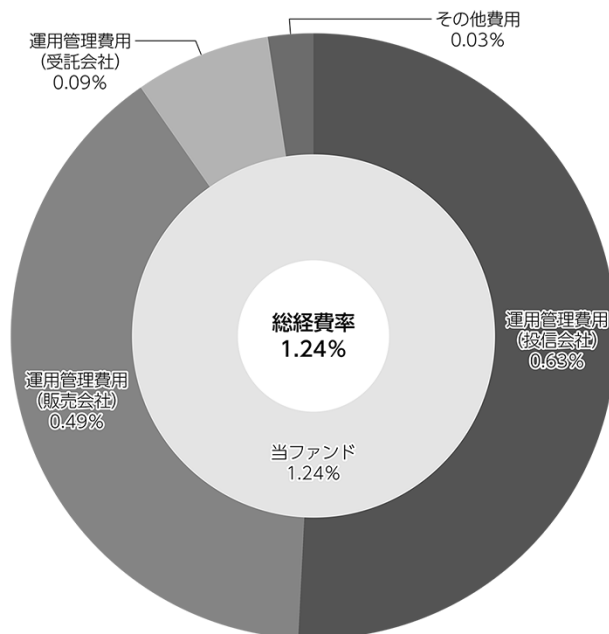
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1月21日～2025年 7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第78期～第79期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	18,352	46,000	26,142	70,000
Jリート・マザーファンド	6,208	21,000	16,277	58,000
内外債券マザーファンド	76,687	156,000	31,900	65,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年 1月21日～2025年 7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第78期～第79期
	三重県関連株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	252,364千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	639,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1月21日～2025年 7月22日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区分	第78期～第79期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 118	百万円 —	% —	百万円 134	百万円 6	% 4.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第78期～第79期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,547	百万円 654	% 18.4	百万円 4,004	百万円 374	% 9.3

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第78期～第79期
売買委託手数料総額 (A)	508千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	7.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第77期末	第79期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	244,713	236,924	653,152
Jリート・マザーファンド	187,557	177,488	662,243
内外債券マザーファンド	571,802	616,589	1,290,336

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	第79期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	653,152	24.7
Jリート・マザーファンド	662,243	25.1
内外債券マザーファンド	1,290,336	48.9
コール・ローン等、その他	33,568	1.3
投資信託財産総額	2,639,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,687,330千円）の投資信託財産総額（2,832,757千円）に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝147.47円、1カナダドル＝107.75円、1ユーロ＝172.33円、1イギリスポンド＝198.82円、1オーストラリアドル＝96.09円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末
	2025年4月21日現在	2025年7月22日現在
	円	円
(A) 資産	2,582,294,078	2,639,299,885
コール・ローン等	25,915,806	33,566,439
三重県関連株マザーファンド(評価額)	645,144,809	653,152,256
Jリート・マザーファンド(評価額)	673,285,955	662,243,837
内外債券マザーファンド(評価額)	1,237,947,216	1,290,336,970
未収利息	292	383
(B) 負債	14,289,521	14,188,524
未払収益分配金	6,429,095	6,141,908
未払解約金	500	198
未払信託報酬	7,789,142	7,973,957
その他未払費用	70,784	72,461
(C) 純資産総額(A－B)	2,568,004,557	2,625,111,361
元本	2,571,638,197	2,456,763,386
次期繰越損益金	△ 3,633,640	168,347,975
(D) 受益権総口数	2,571,638,197口	2,456,763,386口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,986円	10,685円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第78期3,633,640円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第78期0.9986円、第79期1.0685円です。

(注) 当ファンドの第78期首元本額は2,422,366,700円、第78～79期中追加設定元本額は216,636,862円、第78～79期中一部解約元本額は182,240,176円です。

○損益の状況

項 目	第78期	第79期
	2025年1月21日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年7月22日
	円	円
(A) 配当等収益	35,845	32,319
受取利息	35,845	32,319
(B) 有価証券売買損益	△ 31,102,475	185,817,286
売買益	38,143,391	190,353,905
売買損	△ 69,245,866	△ 4,536,619
(C) 信託報酬等	△ 7,859,926	△ 8,046,418
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 38,926,556	177,803,187
(E) 前期繰越損益金	39,221,939	△ 5,787,409
(F) 追加信託差損益金	2,500,072	2,474,105
(配当等相当額)	(94,754,406)	(91,223,316)
(売買損益相当額)	(△ 92,254,334)	(△ 88,749,211)
(G) 計 (D + E + F)	2,795,455	174,489,883
(H) 収益分配金	△ 6,429,095	△ 6,141,908
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,633,640	168,347,975
追加信託差損益金	2,500,072	2,474,105
(配当等相当額)	(95,359,626)	(91,228,215)
(売買損益相当額)	(△ 92,859,554)	(△ 88,754,110)
分配準備積立金	135,637,630	165,873,870
繰越損益金	△141,771,342	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第78期	第79期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,440,902円	18,221,909円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	24,271,843円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	95,359,626円	91,228,215円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	120,625,823円	129,522,026円
分配対象収益(a+b+c+d)	237,426,351円	263,243,993円
分配対象収益(1万口当たり)	923円	1,071円
分配金額	6,429,095円	6,141,908円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

○分配金のお知らせ

	第78期	第79期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから収受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。当作成期末における寄附原資の金額は3,205,830円となっております。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,353,628千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第79期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	110,000	107,763	3.8	—	—	3.8	—
	(110,000)	(107,763)	(3.8)	(—)	(—)	(3.8)	(—)
合 計	110,000 (110,000)	107,763 (107,763)	3.8 (3.8)	— (—)	— (—)	3.8 (3.8)	— (—)

- (注) ()内は非上場債券で内書きです。
- (注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第79期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第351回利付国債 (10年)	0.1	110,000	107,763	2028/6/20
合 計		110,000	107,763	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第79期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,165	千米ドル 6,817	千円 1,005,364	% 35.5	% —	% 21.9	% 11.0	% 2.6
カナダ	千カナダドル 2,300	千カナダドル 2,209	238,123	8.4	—	6.5	—	1.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,950	1,893	326,274	11.5	—	11.5	—	—
イタリア	1,600	1,709	294,647	10.4	—	10.4	—	—
フランス	1,450	1,438	247,869	8.8	—	6.0	2.8	—
スペイン	50	49	8,465	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 1,100	千イギリスポンド 992	197,229	7.0	—	4.9	—	2.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,600	千オーストラリアドル 3,429	329,534	11.6	—	6.7	4.9	—
合 計	—	—	2,647,509	93.5	—	68.2	18.7	6.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第79期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	495	73,061	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	368	54,314	2041/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	596	87,998	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	585	86,366	2031/9/30
		US TREASURY N/B 4	4.0	500	500	73,758	2027/1/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	195	28,890	2034/2/15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,013	149,428	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	653	96,349	2034/5/15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	650	95,986	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	510	75,221	2035/2/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	600	568	83,905	2054/5/15
		US TREASURY N/B 4.75	4.75	700	678	100,083	2055/5/15
小 計						1,005,364	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	69	7,499	2051/12/1
		CANADA-GOV' T 2.75	2.75	500	499	53,830	2027/5/1

三重県応援ファンド

銘 柄			第79期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	国債証券	CANADA-GOV' T 3	3.0	1,700	1,640	176,793	2034/6/1
小 計						238,123	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	850	844	145,534	2033/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	700	695	119,881	2035/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	400	353	60,857	2054/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.45	3.45	600	620	106,873	2031/7/15
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,089	187,774	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	450	456	78,700	2029/2/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,000	981	169,169	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	8,465	2032/10/31
小 計						877,256	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	500	465	92,459	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	299	59,535	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	227	45,235	2053/10/22
小 計						197,229	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	1,500	1,453	139,661	2029/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.5	3.5	2,100	1,975	189,873	2034/12/21
小 計						329,534	
合 計						2,647,509	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,742,949千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第77期末		第79期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
			千円	%	
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	357	45,624	0.3	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,723	392	36,495	0.2	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,478	963	110,359	0.6	
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	39,622	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	437	2,060	241,226	1.4	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,283	1,525	205,722	1.2	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,982	3,232	395,596	2.2	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,567	2,575	397,837	2.2	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	792	2,307	293,450	1.7	
G L P投資法人 投資証券	6,058	5,733	745,863	4.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,199	941	275,807	1.6	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,197	5,703	456,240	2.6	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	863	997	255,132	1.4	
O n e リート投資法人 投資証券	502	419	109,484	0.6	
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,310	167,156	0.9	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,566	1,826	294,168	1.7	
日本リート投資法人 投資証券	2,419	1,862	171,117	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,059	3,061	233,248	1.3	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	247	262	36,444	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	47,560	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	451	—	—	—	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,091	5,974	911,632	5.2	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	268	—	—	—	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,689	2,485	344,669	1.9	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,915	4,545	264,973	1.5	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	—	—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,131	4,312	440,255	2.5	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	955	762	58,293	0.3	
投資法人みらい 投資証券	2,781	2,594	115,822	0.7	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	461	54,444	0.3	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	926	1,306	192,373	1.1	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	30,228	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	801	596	54,832	0.3	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,283	9,125	1,231,875	7.0	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7,819	9,394	1,117,886	6.3	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	9,870	9,674	1,040,922	5.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,809	3,434	663,792	3.8	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,250	3,532	340,484	1.9	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,792	771	108,556	0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,417	3,248	527,475	3.0	
森トラストリート投資法人 投資証券	924	2,722	194,350	1.1	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,065	8,955	585,657	3.3	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	3,146	1,255	105,294	0.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	899	540	75,600	0.4	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,243	2,711	254,291	1.4	
福岡リート投資法人 投資証券	1,864	1,576	278,321	1.6	

三重県応援ファンド

銘 柄		第77期末	第79期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
KDX不動産投資法人 投資証券		4,309	4,904	776,793	4.4
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		344	1,275	120,997	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		1,209	1,114	382,659	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券		1,047	609	98,049	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		470	459	83,997	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,855	2,414	584,188	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,631	7,476	601,070	3.4
大和証券リビング投資法人 投資証券		3,574	2,336	231,731	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,271	2,223	303,439	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	126,864	139,337	16,733,114	
	銘 柄 数<比 率>	52	52	<94.6%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2021年7月20日)	17,252	24.0	2,984.43	22.3	96.6	—	440
17期(2022年7月20日)	18,674	8.2	3,149.71	5.5	97.3	—	429
18期(2023年7月20日)	22,728	21.7	3,758.95	19.3	97.7	—	440
19期(2024年7月22日)	26,170	15.1	4,809.01	27.9	95.6	—	570
20期(2025年7月22日)	27,568	5.3	4,945.51	2.8	96.9	—	653

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

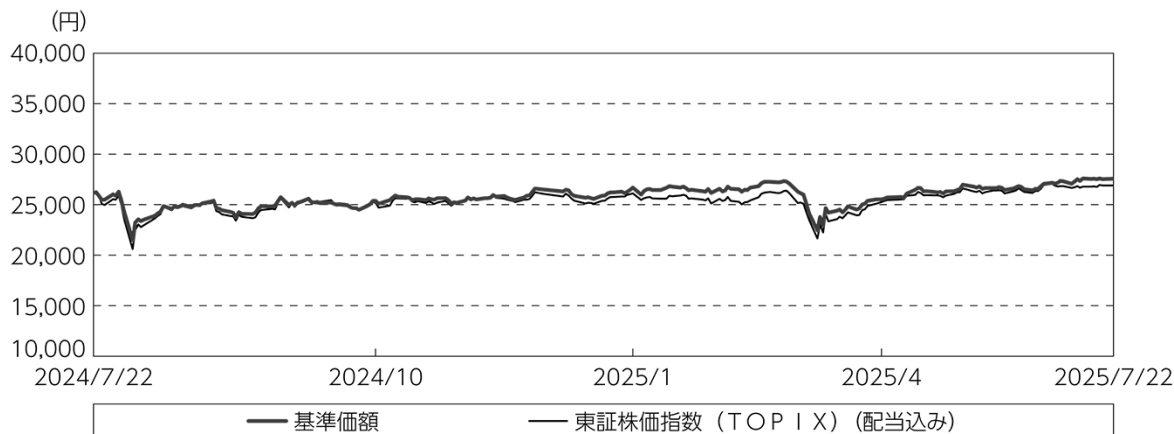
年	月	日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
	(期 首)		円		%	ポイント	%	%	%
	2024年 7 月 22 日		26,170		—	4,809.01	—	95.6	—
	7 月末		26,278		0.4	4,752.72	△1.2	95.6	—
	8 月末		25,133		△4.0	4,615.06	△4.0	96.9	—
	9 月末		24,967		△4.6	4,544.38	△5.5	95.7	—
	10 月末		25,372		△3.0	4,629.83	△3.7	94.2	—
	11 月末		25,182		△3.8	4,606.07	△4.2	96.6	—
	12 月末		26,511		1.3	4,791.22	△0.4	97.8	—
	2025年 1 月末		26,689		2.0	4,797.95	△0.2	97.6	—
	2 月末		26,160		△0.0	4,616.34	△4.0	97.5	—
	3 月末		26,289		0.5	4,626.52	△3.8	96.3	—
	4 月末		25,527		△2.5	4,641.96	△3.5	96.8	—
	5 月末		26,941		2.9	4,878.83	1.5	96.3	—
	6 月末		27,171		3.8	4,974.53	3.4	97.1	—
	(期 末)								
	2025年 7 月 22 日		27,568		5.3	4,945.51	2.8	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月23日～2025年7月22日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属や銀行業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラや三十三フィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業や化学などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャームやジャパンマテリアルなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年7月23日～2025年7月22日)

国内株式市場は、前期末比で小幅に上昇しました。当期の国内株式市場は、2度の急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、全体としては概ね横ばいで推移しました。2024年8月上旬の急落局面では日本銀行の強硬な利上げ姿勢が、2025年4月上旬の急落局面ではトランプ米政権による関税政策がそれぞれリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。一方で、景気の先行きに対する不透明感は根強く、上値の重い展開が期を通じて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月23日～2025年7月22日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2024年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、富士電機や中部電力などをポートフォリオから外す一方、きもとやフジクラなどを新たに組み入れました。
- ・2025年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、セントラル硝子やカプコンなどをポートフォリオから外す一方、THKやエクセディなどを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、当面は方向感に乏しい展開が続くと想定しています。トランプ大統領の発言や政策などには不透明感が強いことに加えて、業績面からは株価の上昇を見込みにくい状況です。一方で、今年度の自社株買いの決議額は前年度から増加しており、今後の買入余地は大きいと見られます。これが株価の下支え要因になることで、国内株式市場全体は底堅く推移し、2025年後半に外部環境の不透明感が後退すれば、自社株買いが株価を押し上げると見えています。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 30	% 0.114	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0.114)	
合 計	30	0.114	
期中の平均基準価額は、26,018円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 373 (21)	千円 401,443 (—)	千株 205	千円 335,018

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	736,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	611,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円 401	百万円 9	% 2.2	百万円 335	百万円 79	% 23.6
株式						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	720千円
うち利害関係人への支払額 (B)	72千円
(B) / (A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
大和ハウス工業	4.8	4.6	22,530
食料品 (7.3%)			
井村屋グループ	2.3	2	4,854
柿安本店	2.3	2	5,328
味の素	3.3	5.6	22,394
太陽化学	8.6	7.2	13,809
繊維製品 (0.2%)			
シキボウ	10.9	1.3	1,274
化学 (16.7%)			
旭化成	15.9	18	18,099
石原産業	—	3.2	6,902
東ソー	6.4	7.5	16,507
セントラル硝子	0.9	—	—
KHネオケム	5.1	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキョーニシカワ	15.9	6.5	4,452
日東電工	1.4	7.1	20,174
きもと	—	96.6	22,121
ユニ・チャーム	3.8	17.5	17,570
石油・石炭製品 (5.1%)			
出光興産	—	18.5	17,101
コスモエネルギーホールディングス	0.1	2.4	15,199
ゴム製品 (2.2%)			
TOYO TIRE	5.5	4.5	13,950
鉄鋼 (4.9%)			
神戸製鋼所	—	9.3	15,056
JFEホールディングス	7.3	9.2	16,141
非鉄金属 (7.2%)			
大紀アルミニウム工業所	11.5	4.5	4,572
住友電気工業	7.1	6.7	22,518

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジクラ	—	2.2	18,574
金属製品 (2.4%)			
M I Eコーポレーション	0.1	0.2	274
L I X I L	2.1	8.4	14,028
カネソウ	0.2	0.2	975
機械 (4.5%)			
タカキタ	2.8	2.3	864
キクカワエンタープライズ	0.2	0.2	1,158
NTN	—	51.6	12,482
THK	—	3.6	13,953
電気機器 (9.9%)			
富士電機	1.7	—	—
パナソニック ホールディングス	15.8	14.3	20,348
京セラ	11	12.7	20,281
キャノン	5.1	5.5	21,758
輸送用機器 (13.6%)			
デンソー	9.1	13.2	25,608
タチエス	6.6	3.5	6,037
カヤバ	1.4	—	—
本田技研工業	13.5	19.2	28,502
安永	3.4	2	1,036
エクセディ	2.6	2.7	11,502
デイ・エス テック	2.7	7.7	13,398
その他製品 (—%)			
中本バックス	0.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	8	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
日本トランスシティ	7.9	7.5	8,070
情報・通信業 (0.7%)			
東名	1.4	2.4	4,324
卸売業 (1.5%)			
アップルインターナショナル	2.3	2.5	850
伯東	1.4	2.3	8,498
小売業 (4.6%)			
I C D Aホールディングス	0.4	0.3	1,170
メディカルー光グループ	0.7	0.6	1,851
イオン	6.1	5.6	26,409
銀行業 (7.8%)			
三十三フィナンシャルグループ	8.7	6.5	21,872
百五銀行	33	37.4	27,489
不動産業 (2.8%)			
三重交通グループホールディングス	36.9	35.7	17,600
サービス業 (3.7%)			
ジャパンマテリアル	10.3	13.8	18,878
グリーンズ	2.4	2.2	4,402
合 計	株 数 ・ 金 額	311	500
	銘柄数<比率>	48	49
			<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 632,756	% 96.9
コール・ローン等、その他	20,386	3.1
投資信託財産総額	653,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	653,142,535
コール・ローン等	18,828,530
株式(評価額)	632,756,490
未収配当金	1,557,300
未収利息	215
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	653,142,535
元本	236,924,063
次期繰越損益金	416,218,472
(D) 受益権総口数	236,924,063口
1万口当たり基準価額(C／D)	27.568円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.7568円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は218,181,365円、期中追加設定元本額は67,871,852円、期中一部解約元本額は49,129,154円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 236,924,063円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,499,468
受取配当金	21,437,400
受取利息	48,970
その他収益金	13,098
(B) 有価証券売買損益	20,612,952
売買益	79,520,519
売買損	△ 58,907,567
(C) 当期損益金(A＋B)	42,112,420
(D) 前期繰越損益金	352,798,750
(E) 追加信託差損益金	100,178,148
(F) 解約差損益金	△ 78,870,846
(G) 計(C＋D＋E＋F)	416,218,472
次期繰越損益金(G)	416,218,472

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

内外債券マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年12月 5 日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	FTSE世界国債インデックス （ヘッジなし・円ベース）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	（ベンチマーク） 期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期(2020年12月 7 日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	— 2,283
17期(2021年12月 6 日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	— 2,383
18期(2022年12月 5 日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	— 2,339
19期(2023年12月 5 日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	— 2,405
20期(2024年12月 5 日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	— 2,797

(注) 基準価額は 1 万口当たり。
(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。
(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、（a）本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または（b）当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年12月 5 日	円		%	ポイント	%	%	%
	19,223		—	494.08	—	93.7	—
12月末	19,458		1.2	494.12	0.0	93.9	—
2024年 1 月末	19,683		2.4	504.27	2.1	95.1	—
2 月末	19,817		3.1	510.22	3.3	96.6	—
3 月末	20,074		4.4	515.61	4.4	95.4	—
4 月末	20,253		5.4	521.86	5.6	94.0	—
5 月末	20,363		5.9	524.04	6.1	96.1	—
6 月末	21,108		9.8	539.51	9.2	96.2	—
7 月末	20,392		6.1	529.58	7.2	96.7	—
8 月末	20,074		4.4	513.27	3.9	97.1	—
9 月末	20,152		4.8	513.16	3.9	98.2	—
10月末	20,751		7.9	530.22	7.3	94.5	—
11月末	20,392		6.1	523.50	6.0	96.0	—
(期 末) 2024年12月 5 日							
	20,425		6.3	522.18	5.7	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月6日～2024年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2023年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本を除く投資国において保有債券の利回りが総じて低下し、価格が上昇したこと。
- ・米ドルやイギリスポンドが対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ユーロやカナダドルが対円で下落したこと。

投資環境

(2023年12月6日～2024年12月5日)

＜投資国の債券市場＞

海外の債券市場では、各中央銀行の金融政策を睨んで上下する展開が続きましたが、多くの中央銀行が利下げに転じたことを受けて、当期間を通じては短期債を中心に利回りが低下（価格は上昇）しました。ただ、各中央銀行の金融政策スタンスの違いなどを反映し、利回りの低下幅に格差が生じました。一方、国内の債券市場では、日銀が2024年3月にマイナス金利解除、7月に追加利上げを決定したことを受けて、債券利回りが上昇（価格は下落）しました。

＜為替市場＞

為替市場では、内外金利差の拡大や新NISA導入に伴う対外証券投資の活発化などを受けて、2024年に入ると円安基調が鮮明となり、7月上旬には米ドル／円が約38年ぶりの高値となる161円後半まで急伸しました。しかし、7月中旬以降は、米連邦準備制度理事会（F R B）による大幅な利下げ観測の台頭や日銀の追加利上げ実施などを受けて、米ドル／円が一時140円割れとなるなど、急速な円高が進行する展開となりました。その後は、米大統領選挙の動向や各中央銀行の金融政策を睨んで、円相場が方向感なく上下する局面となりました。この結果、当期においては、イギリスポンド、米ドルなどが対円で上昇する一方、カナダドル、ユーロ、オーストラリアドルが対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月6日～2024年12月5日)

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（通貨別投資比率）

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、中国人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロ、カナダドルなどの投資比率を引き上げる一方、オーストラリアドル、中国人民元などの投資比率を引き下げました。中国人民元の投資比率はゼロとなりました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、イタリア国債、カナダ国債などの投資比率を引き上げる一方、ドイツ国債、オーストラリア国債、中国国債などの投資比率を引き下げました。中国国債の投資比率はゼロとなりました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間においては、各国の債券利回りが低下したことを受けて、年限の長い債券の投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月6日～2024年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.6%上回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

海外の債券市場では、各中央銀行がペースの違いこそあれ、今後も利下げを継続すると予想されることから、短期債主導で利回りが低下する展開を想定しています。一方、国内の債券市場では、日銀が追加利上げに踏み切る可能性が高いことから、緩やかな利回り上昇が続くと見えています。

為替市場では、海外の主要中央銀行と日銀との金融政策スタンスの違いが意識されることなどを背景に、円高圧力が強まる場面もあると見えています。一方、今後の日銀の利上げペースが非常に緩やかなものにとどまると予想されることに加え、日本の消費者や企業が海外のデジタルサービスを利用することで生じるデジタル赤字の拡大など、構造的な円売り圧力も根強く、円安局面が長期化する可能性が高いと判断しています。

（運用方針）

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	9	0.047	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	9	0.047	
期中の平均基準価額は、20,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円	千円
			381,437	325,822
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			14,996	14,143
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			1,456	817
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	1,515	2,307
	イタリア	国債証券	1,743	106
	フランス	国債証券	1,704	1,281
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			4,759	5,940
	中国オフショア	国債証券	千オフショア元	千オフショア元
			—	1,557

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。（以下同じ。）

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—
合 計	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債（5年）	0.005	70,000	69,195	2026/12/20	
第154回利付国債（5年）	0.1	75,000	73,971	2027/9/20	
第173回利付国債（5年）	0.6	60,000	59,638	2029/9/20	
合 計		205,000	202,805		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,565	千米ドル 7,345	千円 1,104,621	% 39.5	% —	% 24.5	% 11.3	% 3.8
カナダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,333	142,423	5.1	—	5.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,450	1,478	233,754	8.4	—	8.4	—	—
イタリア	2,300	2,449	387,249	13.8	—	9.8	4.1	—
フランス	2,050	2,048	323,835	11.6	—	7.6	4.0	—
スペイン	50	49	7,890	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 830	158,579	5.7	—	3.6	—	2.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 900	千オーストラリアドル 818	79,036	2.8	—	2.8	—	—
合 計	—	—	2,437,390	87.1	—	62.0	19.3	5.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TREASURY BILL	—	600	599	90,091	2024/12/17
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	483	72,712	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	387	58,200	2041/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	590	88,839	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	582	87,563	2031/9/30
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	500	487	73,333	2034/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	500	498	74,972	2027/1/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	197	29,653	2034/2/15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,005	151,272	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	1,150	1,166	175,477	2034/5/15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	400	410	61,683	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	835	125,642	2054/5/15
	US TREASURY N/B 4.875	4.875	100	100	15,177	2026/5/31	
小 計						1,104,621	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	600	558	59,675	2032/6/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	100	79	8,452	2051/12/1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	700	695	74,295	2034/6/1
小 計						142,423	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	300	294	46,612	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	850	870	137,562	2033/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	300	313	49,579	2054/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	700	721	114,130	2028/4/1
		BTPS 3.45	3.45	600	621	98,289	2031/7/15
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,105	174,830	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	331	52,396	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	700	708	111,985	2029/2/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,000	1,008	159,454	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	7,890	2032/10/31
小 計						952,730	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	280	53,638	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	297	56,791	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	252	48,150	2053/10/22
小 計						158,579	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	818	79,036	2033/11/21
小 計						79,036	
合 計						2,437,390	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,640,196	% 94.4
コール・ローン等、その他	157,338	5.6
投資信託財産総額	2,797,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（2,516,797千円）の投資信託財産総額（2,797,534千円）に対する比率は90.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝150.38円、1カナダドル＝106.81円、1ユーロ＝158.09円、1イギリスポンド＝190.97円、1オーストラリアドル＝96.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,797,534,472
コール・ローン等	101,064,115
公社債(評価額)	2,640,196,475
未収入金	38,731,576
未収利息	12,071,931
前払費用	5,470,375
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,797,534,472
元本	1,369,674,143
次期繰越損益金	1,427,860,329
(D) 受益権総口数	1,369,674,143口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,425円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0425円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,251,584,417円、期中追加設定元本額は278,643,143円、期中一部解約元本額は160,553,417円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援ファンド 574,682,281円
香川県応援ファンド 441,309,084円
福井県応援ファンド 353,682,778円

○損益の状況 (2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,379,145
受取利息	74,386,497
支払利息	△ 7,352
(B) 有価証券売買損益	77,595,906
売買益	135,246,917
売買損	△ 57,651,011
(C) その他費用等	△ 1,211,817
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	150,763,234
(E) 前期繰越損益金	1,154,386,821
(F) 追加信託差損益金	282,856,857
(G) 解約差損益金	△ 160,146,583
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,427,860,329
次期繰越損益金(H)	1,427,860,329

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

Ｊリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期（2024年11月20日）	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（以下、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年11月20日	円	%	ポイント	%	%
	34,757	—	4,421.12	—	97.9
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8	99.0
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9	97.3
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0	97.4
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8	96.4
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2	98.7
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8	98.2
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7	98.2
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2	98.6
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9	98.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2	98.3
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9	98.5
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1	96.5
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	— (37)	— (4,497)	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	37 (△ 37)	4,497 (△ 4,497)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465 (347)	205,286 (—)	135	71,546
	O n e リート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
内	ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 12,558	百万円 1,251	% 10.0	百万円 13,188	百万円 2,339	% 17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期 首(前期末)	当		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	582	1,723	131,637	0.8	
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	1,860	801	87,629	0.5	
東海道リート投資法人	投資証券	319	356	37,807	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	553	481	285,233	1.	
森ヒルズリート投資法人	投資証券	721	1,283	161,529	1.0	
産業ファンド投資法人	投資証券	2,074	3,222	372,141	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,545	1,535	460,500	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	426	787	258,136	1.6	
G L P投資法人	投資証券	6,653	6,152	794,223	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,054	1,026	305,542	1.9	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,939	2,702	672,527	4.1	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	145	822	187,498	1.1	
O n e リート投資法人	投資証券	－	409	94,397	0.6	
イオンリート投資法人	投資証券	2,069	－	－	－	
ヒューリックリート投資法人	投資証券	2,647	1,900	252,510	1.5	
日本リート投資法人	投資証券	994	526	166,742	1.0	
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,103	2,309	169,942	1.0	
トーセイ・リート投資法人	投資証券	－	247	30,825	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	465	410	43,665	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	－	611	55,662	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,548	5,184	737,164	4.5	
いちごホテルリート投資法人	投資証券	－	268	38,056	0.2	
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,560	2,731	395,995	2.4	
スターアジア不動産投資法人	投資証券	－	3,753	188,775	1.2	
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	－	363	40,401	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	684	4,259	429,733	2.6	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	1,661	737	50,337	0.3	
投資法人みらい	投資証券	2,157	4,605	186,963	1.1	
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	667	336	117,264	0.7	
C R Eロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,812	1,214	169,960	1.0	
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264	264	29,330	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	998	1,472	125,856	0.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	1,141	－	－	－	
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,661	6,811	886,111	5.4	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2
ＮＴＴ都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6
ＫＤＸ不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9
合 計	口 数 ・ 金 額	108,332	118,208	15,779,092	
	銘 柄 数<比 率>	51	54	<96.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
		千円	%
投 資 証 券	15,779,092		96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	598,095		3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,377,187		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B÷C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。